使用開始日 2026年10月15日

投資信託説明書（交付目論見書）

ダイワSociety 5.0関連株ファンド

（資産成長型）（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

NISA対象
成長
投資枠

ダイワSociety 5.0関連株ファンド
（資産成長型）

**NISA（成長投資枠）の
対象ファンドです。**

※販売会社によっては、お取扱いが
異なる場合があります。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

委託会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

照会先

ホームページ
https://www.daiwa-am.co.jp/

コールセンター　受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

受託会社（ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。）

三菱UFJ信託銀行株式会社

●ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

●本文書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド(資産成長型)(愛称:スマートテクノロジー(資産成長型))
略称 資産成長型

ダイワSociety 5.0関連株ファンド(予想分配金提示型)(愛称:スマートテクノロジー(予想分配金提示型))
略称 予想分配金提示型

各ファンドの総称を「ダイワSociety 5.0関連株ファンド(愛称:スマートテクノロジー)」とします。

ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
資産成長型	追加型	内外	株式	その他資産(投資信託証券(その他資産(投資信託証券(株式 一般))))	年2回	グローバル(含む日本)	ファミリーファンド	なし
予想分配金提示型					年12回(毎月)			

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
※商品分類・属性区分の定義について
くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(https://www.imaj.or.jp/)をご参照下さい。

大和アセットマネジメントでは、毎月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

- 年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。
- 以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。
  - ・ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。(複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。)
  - ・分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

委託会社の情報(2026年7月末現在)

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	414億24百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	45兆7,943億48百万円

- 本文書により行なう「ダイワSociety 5.0関連株ファンド(愛称:スマートテクノロジー)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2026年10月14日に関東財務局長に提出しており、2026年10月15日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、投資信託約款の内容の重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。)。

◇SKM0274420261015◇

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。

●Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。

Society 1.0 ～ 5.0の移り変わり

●Society 5.0を4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。

4つのコンセプト

支える技術
（デジタル基盤技術等）

健康的な暮らし
（医療等）

便利な暮らし
（省力化等）

豊かな暮らし
（消費・サービス等）

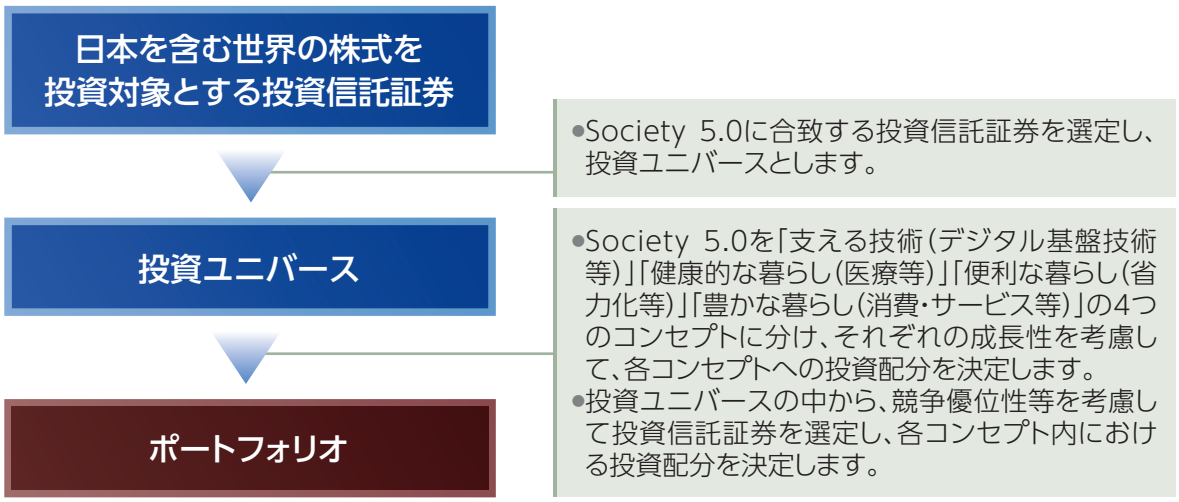
※上記のイラストはイメージです。

●競争優位性等を考慮して投資信託証券を選定し、各コンセプト内における投資配分を決定します。

ファンドの目的・特色

●投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本とします。

選定および組入比率の決定プロセスのイメージ

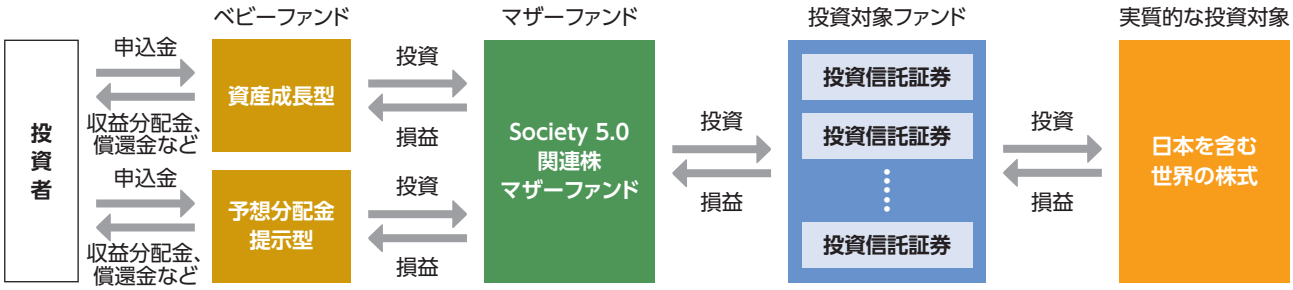


・投資ユニバース、各コンセプトへの投資配分、投資を行なう投資信託証券については、適宜見直しを行ないます。
※投資ユニバースについて、くわしくは「投資ユニバースの概要」をご参照ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



●マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
●マザーファンドにおいて、投資信託証券の組入比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
●マザーファンドが投資対象とする投資信託証券において、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限

●マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
●株式への直接投資は、行ないません。
●マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
●外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

2 分配方針の異なる2つのコースがあります。

資産成長型

毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2021年1月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

●分配方針

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

予想分配金提示型

毎月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2020年8月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

●分配方針

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

②原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

追加的記載事項

投資ユニバースの概要

●下記はマザーファンドの投資ユニバースに含まれている投資信託証券について、目論見書作成時点で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

コンセプト	投資信託証券	運用会社	実質的な投資対象
支える技術 (デジタル基盤技術等)	グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	BNYメロン・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社	世界の株式
	テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント 株式会社	米国の株式
	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ 株式オープン(為替ヘッジなし) (FOFs用)(適格機関投資家限定)	三菱UFJ アセットマネジメント株式会社	世界の株式
	グローバルX AI&ビッグデータ ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
健康的な暮らし (医療等)	フィデリティ・世界医療機器 関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社	世界の株式
	アモーヴァ／FOFs用グローバル 全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)	アモーヴァ・ アセットマネジメント 株式会社	世界の株式
	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF(米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX ヘルステック ETF(米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式

追加的記載事項

便利な暮らし （省力化等）	BNPパリバ・グローバル・ フィンテック関連株式ファンド （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・アセット マネジメント株式会社	世界の株式
	BNPパリバ・グローバル・ ロボット関連株式ファンド （為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・アセット マネジメント株式会社	世界の株式
	SMDAM・グローバル EV関連株ファンド （FOFs用）（適格機関投資家専用）	三井住友DSアセット マネジメント株式会社	世界の株式
	グローバルX US テック・トップ20 ETF	Global X Japan株式会社	米国の株式
豊かな暮らし （消費・サービス等）	SMDAM・フード・テクノロジー 株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	三井住友DSアセット マネジメント株式会社	世界の株式
	アモーヴァ／FOFs用グローバル・ モビリティ・サービス株式ファンド （適格機関投資家向け）	アモーヴァ・ アセットマネジメント 株式会社	世界の株式
	グローバルX eコマース ETF （米国籍、米ドル建）	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX ヒーローズ （ゲーム&eスポーツ） ETF （米国籍、米ドル建）	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX クラウド・ コンピューティング ETF （米国籍、米ドル建）	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式
	グローバルX ソーシャル メディア ETF（米国籍、米ドル建）	グローバル X マネジメント・ カンパニー・エルエルシー	世界の株式

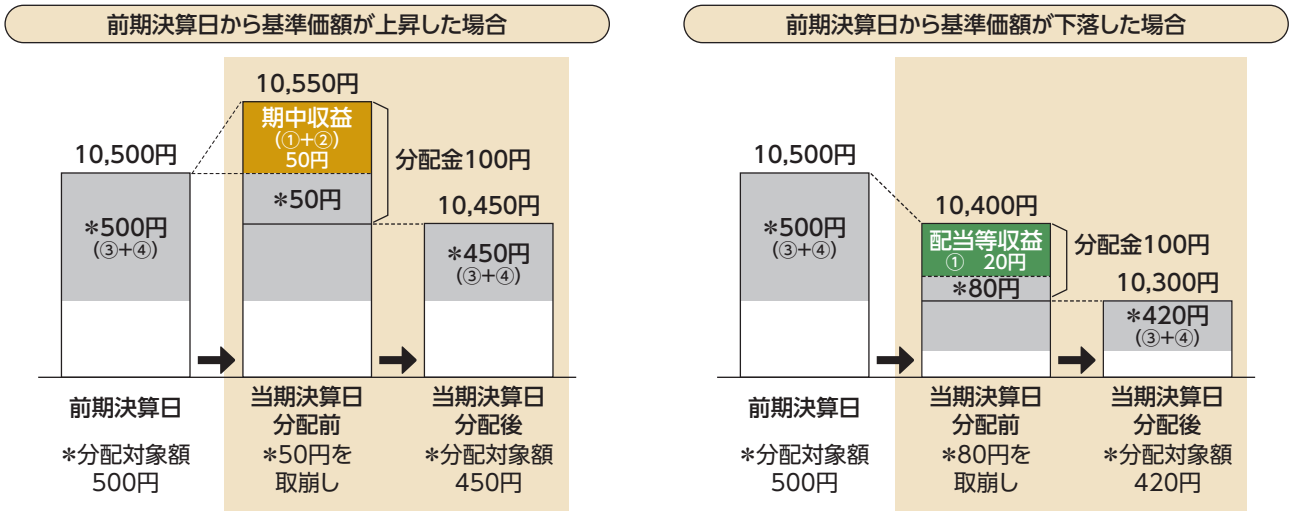
追加的記載事項

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

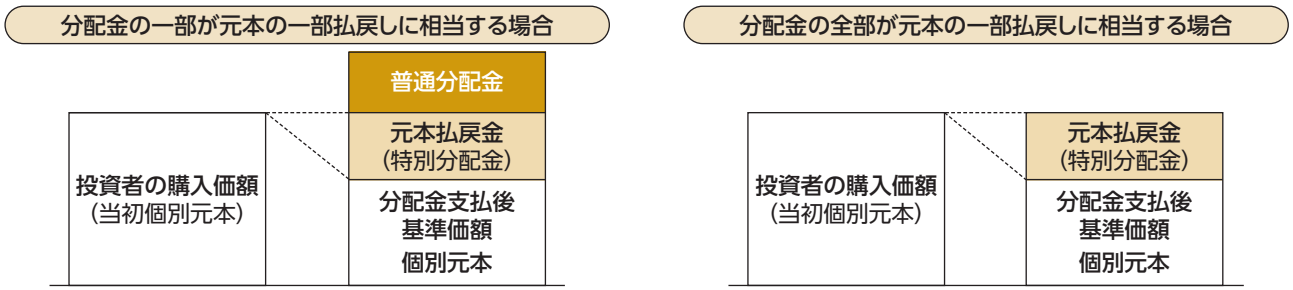
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金……個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）……個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（注）普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

●投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

投資リスク

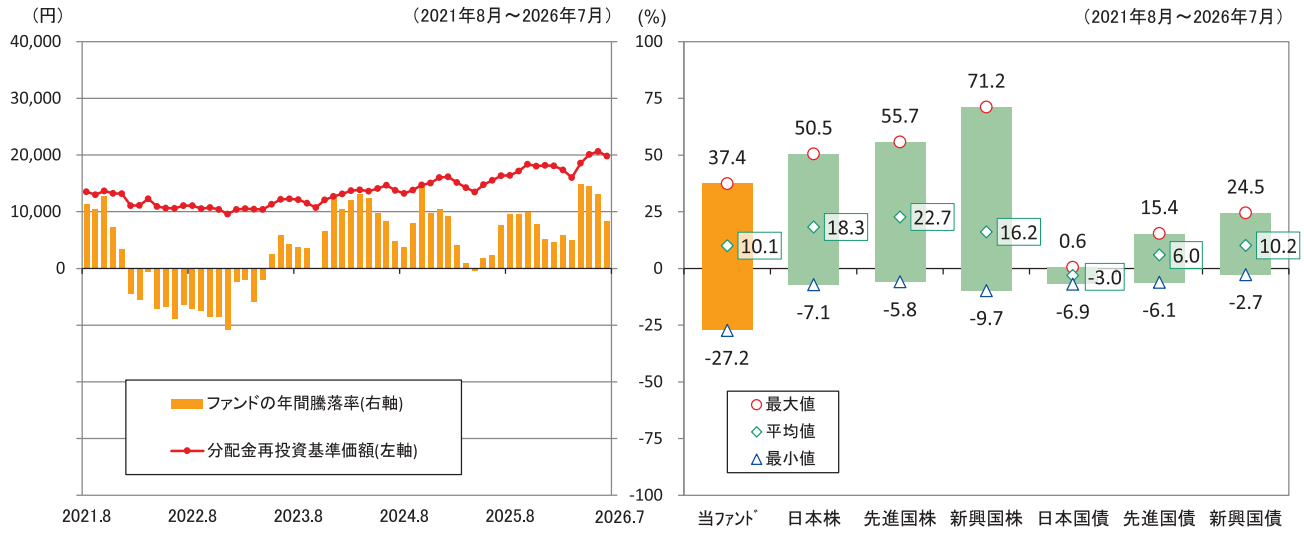
参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。
また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

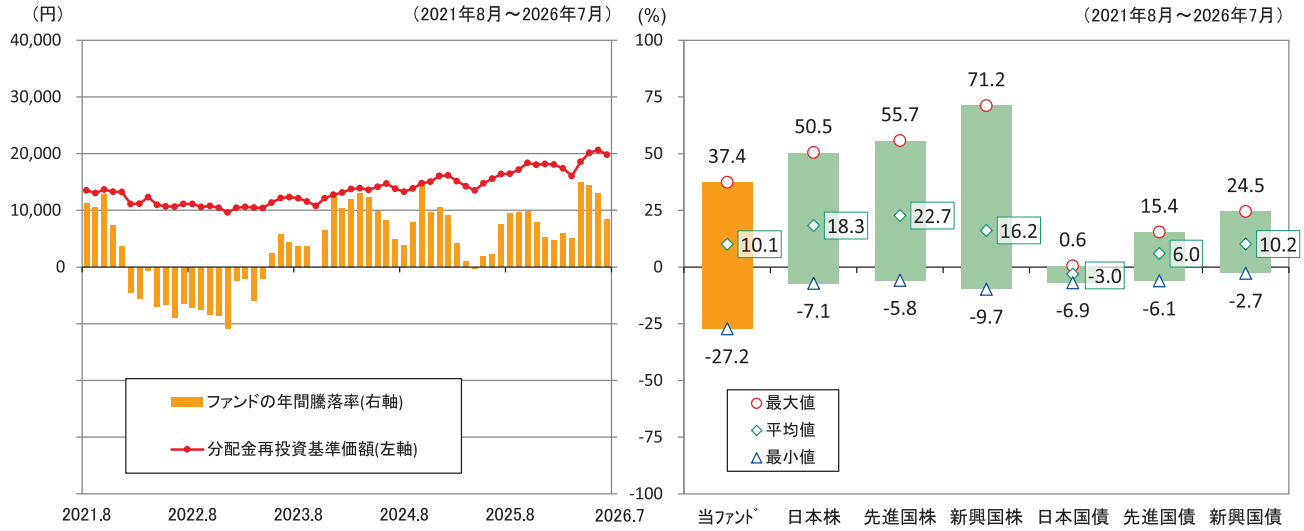
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）



ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

投資リスク

資産クラスの指数について

日本株	配当込みTOPIX	配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケッツ グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

運用実績

●ダイワSociety 5.0関連株ファンド(資産成長型)

2026年7月31日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	19,804円
純資産総額	213億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	−4.0%
3カ月間	6.8%
6カ月間	9.6%
1年間	20.9%
3年間	61.0%
5年間	49.7%
設定来	98.0%

当初設定日(2020年7月20日)～2026年7月31日

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額:　0円　　設定来分配金合計額:　0円

決算期	第1期 21年1月	第2期 21年7月	第3期 22年1月	第4期 22年7月	第5期 23年1月	第6期 23年7月	第7期 24年1月	第8期 24年7月	第9期 25年1月	第10期 25年7月	第11期 26年1月	第12期 26年7月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

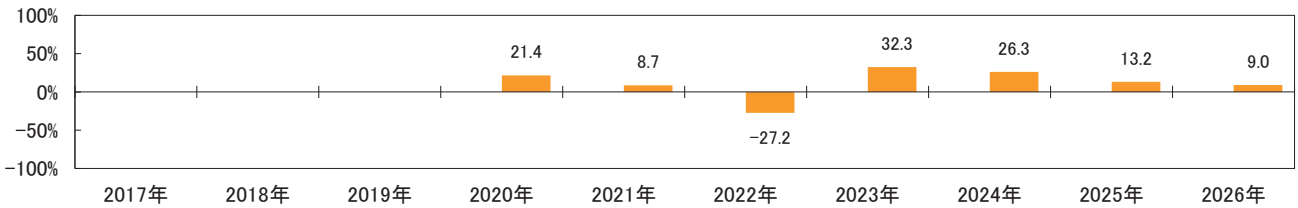
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	組入上位10銘柄	比率
国内投資信託	11	84.6%	テクノロジー株式ファンド	12.8%
外国投資信託	7	14.7%	グローバルX AI&ビッグデータ ETF(米国籍、米ドル建)	10.9%
			グローバルX US テック・トップ 20 ETF	10.2%
			アモーヴァ/グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	9.4%
			三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	8.8%
			フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト(為替ヘッジなし)	8.7%
			BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	8.3%
			アモーヴァ/グローバル全生物ゲノム株式ファンド	8.3%
			SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	6.3%
コール・ローン、その他		0.7%	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	4.9%
合計	18	100.0%	合計	88.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2020年は設定日(7月20日)から年末、2026年は7月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

運用実績

●ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）

2026年7月31日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

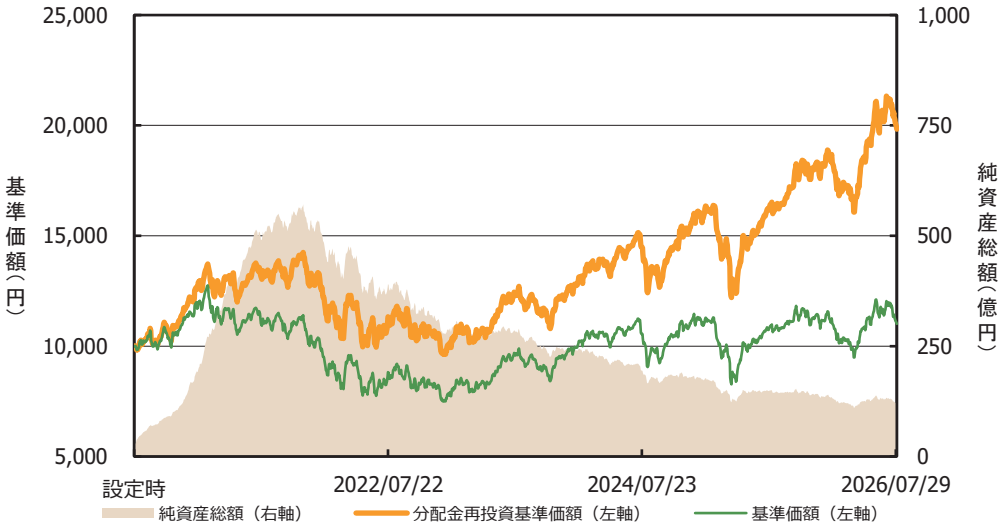
基準価額・純資産の推移

基準価額	11,004円
純資産総額	119億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	−4.0%
3カ月間	6.7%
6カ月間	9.5%
1年間	20.9%
3年間	60.9%
5年間	49.7%
設定来	98.3%

当初設定日（2020年7月20日）～2026年7月31日



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：　2,000円　　設定来分配金合計額：　6,500円

決算期	第 61 期 25年8月	第 62 期 25年9月	第 63 期 25年10月	第 64 期 25年11月	第 65 期 25年12月	第 66 期 26年1月	第 67 期 26年2月	第 68 期 26年3月	第 69 期 26年4月	第 70 期 26年5月	第 71 期 26年6月	第 72 期 26年7月
分配金	100円	200円	200円	200円	200円	200円	100円	100円	100円	200円	200円	200円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

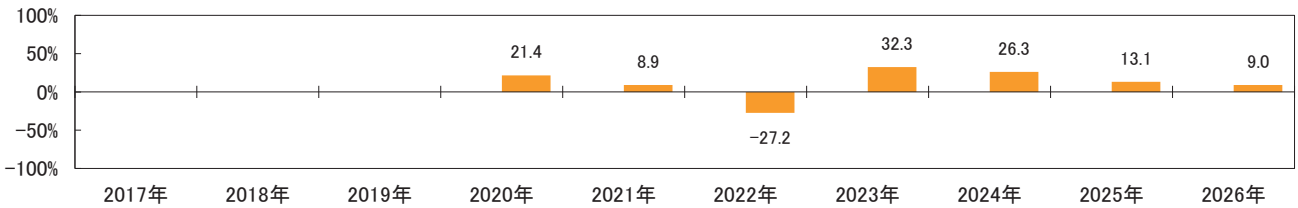
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	組入上位10銘柄	比率
国内投資信託	11	84.6%	テクノロジー株式ファンド	12.9%
外国投資信託	7	14.7%	グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建）	10.9%
			グローバルX US テック・トップ 20 ETF	10.2%
			アモーヴァ／グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	9.4%
			三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	8.8%
			フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	8.7%
			BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	8.3%
			アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド	8.3%
			SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	6.3%
コール・ローン、その他		0.7%	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	4.9%
合計	18	100.0%	合計	88.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2020年は設定日（7月20日）から年末、2026年は7月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込について

申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年10月15日から2027年4月12日まで （終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

その他

信託期間	[資産成長型]2050年7月19日まで(2020年7月20日当初設定) [予想分配金提示型]2030年7月19日まで(2020年7月20日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	[資産成長型]毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2021年1月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。 [予想分配金提示型]毎月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2020年8月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	[資産成長型]年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [予想分配金提示型]年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	各ファンドについて2,500億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	[資産成長型]については毎計算期末および償還時、[予想分配金提示型]については毎年1月および7月の計算期末ならびに償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ダイワSociety 5.0関連株ファンド(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ダイワSociety 5.0関連株ファンド(予想分配金提示型)は、NISAの対象ではありません。 ※2026年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)			年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)			年率2.00%(税込)以内 (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料			(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

手続・手数料等

税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は、2026年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〈参考情報〉ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワSociety 5.0関連株ファンド (資産成長型)	1.87%	1.12%	0.75%
ダイワSociety 5.0関連株ファンド (予想分配金提示型)	1.87%	1.12%	0.75%

※対象期間は2026年1月20日～2026年7月21日です。
※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。
※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。
※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。
※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧下さい。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management